アピセ・関及び関市勤労会館

指定管理者募集要項

令和7年8月

岐 阜 県 関 市

アピセ・関及び関市勤労会館 指定管理者募集要項

関市では、「市民ひとり1学習 1スポーツ 1ボランティア」を奨励し、市民に生涯学習、スポーツ、福祉の場を提供するため、多様化するニーズに対応した地域活性化の拠点整備を進めています。

「アピセ・関」及び「関市勤労会館」（以下「2館」という。）は、文化、教養の向上及び福祉の増進を図るため、より多くの市民の皆様が親しまれる施設となることが期待されています。

こうした中、これらの施設をより効果的かつ効率的に管理運営するため、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第244条の2第3項、関市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例（平成17年関市条例第17号）、アピセ・関条例（平成15年関市条例第16号）、関市勤労会館条例（平成5年関市条例第33号）の規定に基づき、施設の管理、運営に関する業務を行う指定管理者の募集を行います。

1 施設等の概要

(1) 名称・所在地・開設年月日

施設名	所在地	開設年月日
アピセ・関	関市平和通7丁目5番地1	平成15年4月1日(平成元年建築)
関市勤労会館	関市平和通6丁目11番地1	平成5年10月1日(昭和50年建築)

(2) 施設の設置目的

- ア 市民の文化と教養の向上の場の提供
- イ 市民の福祉の増進の場の提供
- ウ 市民のスポーツの場の提供
- エ 災害時避難場所の提供

(3) 施設の概要

ア 土地

施設名	所在地	敷地面積
アピセ・関	関市平和通7丁目5番地1	5,726㎡
関市勤労会館	関市平和通6丁目11番地1	1,464㎡

イ 建物・構築物

施設名	構造	延べ床面積	施設内容
アピセ・関	鉄筋コンクリート造 2階建	1,172 m ²	体育室兼多目的ホール 会議室（2） 研修室（3） 文化教養室（和室） エレベーター1基 駐車場（約110台分）
関市勤労会館	鉄筋コンクリート造 2階建	706.38 m ²	大会議室 小会議室（2） 和室 駐車場（約20台分）

2 指定管理の条件等

（1）指定管理者が行う業務

指定管理者は、別紙「アピセ・関及び関市勤労会館管理運営業務仕様書」に定める運営に関する基本方針に基づき、次の業務を行うこととします。

- ア 使用許可に関すること。
- イ 管理運営に関すること。
- ウ 施設及び設備の維持管理に関すること。
- エ 利用料金制による管理運営。
- オ その他市長が定める業務。

なお、指定管理者は市との協議の上、市が認めた場合は、施設の利便性向上等の目的のために自主的な事業を行うことができます。

（2）指定管理に関する経費等の取扱い

ア 利用料金制度について

法第244条の2第8項及び同条第9項の規定に基づく利用料金制を適用することとし、利用料金及び指定管理者の自主事業による事業収入は指定管理者の収入とします。なお、利用料金は、アピセ・関条例第19条第3項及び関市勤労会館条例第15条第3項に定める金額の範囲内で、市長の承認を得た金額とします。

ただし、関市勤労会館では一部行政財産の目的外使用があり、この部分における使用料、冷暖房費等は関市に納入されます。

イ 市が指定管理者に支払う費用

(ア) 指定管理料の決定

指定管理における2館の5年間の委託料合計提案額は79,400,000円(消費税込み)以内とします。

(この額を上回った場合は受付できません。)

指定管理者として決定した場合、業務に係る指定管理料は、提案された事業計画書に記載された金額の範囲内で内容を両者で精査した後、市予算の範囲内で協定書により定め、年度ごとに指定管理者に交付します。

また、指定管理料の精算は行いませんので、経費の不足分が発生した場合は指定管理者の負担としますが、不測の事態により対象経費に大幅な増減が生じた場合は、翌年度以降の予算で見直しをする場合があります。

(イ) 指定管理料の支払い

指定管理料は会計年度ごとに分割し、年2回(4月、10月)に指定管理者の請求により、前払で支払うことができます。

(ウ) 管理口座・区分経理について

指定管理者としての業務に係る経費及び収入は、法人等自体の口座とは別の口座で管理し、指定管理者としての業務に係る経理と、その他の法人等に係る経理は区分して整理してください。

(3) 指定の期間

指定管理の期間は、令和8年4月1日から令和13年3月31日まで(5年間)とします。

法第244条の2第11項の規定に基づき、当該公の施設の管理の適正を期するために市長が行う必要な指示に指定管理者が従わない場合、その他当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認める場合は、指定を取り消し又は期間を定めて管理業務の全部又は一部の停止を命ずる場合があります。指定を取り消す場合は、指定管理者の損害に対し市は賠償を行いません。また、取り消しに伴う市の損害について、指定管理者に損害賠償請求を行うことがあります。

3 申請の手続き

(1) 応募資格・条件

応募することができるのは、次に掲げる事項をすべて満たしている者(特定共同企業体等で応募する場合には、全ての構成員)とします。

ア 単独の法人(NPO法人、財団法人等公益法人等を含む。)又は特定共同企業体等のいずれかであること。

(法人格を持たない団体については、特定共同企業体等の構成員となることができますが、その代表者になることはできません。なお、個人はいかなる形式でも

応募できません。)

- イ 市内に本社又は、支店・営業所等を有していること（ただし特定共同企業体等の場合は、代表する団体は市内に本社、支店等を有していること）。
- ウ 同法施行令第167条の4第2項（同項を準用する場合を含む。）の規定により本市における一般競争入札等の参加を制限される団体でないこと。
- エ 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続きの開始の申し立てがなされていないこと及びその開始決定がなされていないこと。
- オ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続きの開始の申し立てがなされていないこと及びその開始決定がなされていないこと。
- カ 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申し立てがなされていないこと及びその開始決定がなされていないこと。
- キ 直近1年間の法人税、法人市民税、消費税及び地方消費税を滞納していないこと。
- ク 法第244条の2第11項の規定により、過去2年以内において本市及び他の地方公共団体から指定管理者の指定の取消しを受けていないこと。
- ケ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団でないこと又は暴力団若しくは暴力団員と関係を有していないこと。
- コ 当該団体の役員（法人でない団体にあつては、当該団体の代表者）が破産手続きを受けて復権を得ない者に該当しないこと。

なお、特定共同企業体等で応募する場合は代表する法人を定め、様式第4号「特定共同企業体構成員届出書」及び様式第4号の2「特定共同企業体協定書」により協定を結んでいただく必要がありますが、応募する法人は、他のグループの構成員になることはできません。

また、共同企業体の構成員の変更（ただし、市が特に理由があると認める場合には、この限りではありません。）は認めません。

（2）応募書類の提出方法等

- 【募集要項の公表】 令和7年8月1日（金）から9月5日（金）まで関市ホームページに掲載します。
（ アドレス <https://www.city.seki.lg.jp/> ）
- 【応募書類の受付期間】 令和7年8月1日（金）から9月5日（金）まで
（土、日曜日及び祝日を除きます。）
午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く）
- 【提出方法】 電話予約の上、関市役所商工課まで持参してください。
電子メール、FAXでの提出は認めません。
申請に要する経費はすべて申請者の負担とします。

【受付場所】 関市役所 産業経済部商工課（北庁舎 2階）
関市若草通3丁目1番地
電話 （0575）23-6752

（3）提出書類

別紙「提出書類一覧表」のとおり、正本1部、副本9部（コピー可）を提出してください。

（4）現地説明会の開催

応募にあたっては現地説明会を開催します。応募を予定している場合は、事前に予約のうえ出席してください。説明会当日は、募集要項、仕様書、応募様式等は配布しませんので、関市のホームページから資料を印刷のうえ持参してください。

【開催日時】 令和7年8月19日（火）午後2時から

【会場】 アピセ・関 1階第1会議室
（関市平和通7丁目5番地1）

【視察場所】 アピセ・関、関市勤労会館

※説明会への参加を希望される方は、様式第6号に必要事項を記入のうえ、8月12日（火）午後5時までに電子メールでお申し込みください。電子メールを送付後、電話にて商工課まで確認の連絡をしてください。

（メールアドレス：shoko@city.seki.lg.jp）

（5）質問事項の受付

応募にあたって募集要項の内容等に関する質問を、次のとおり受付します。

【質問受付期間】 令和7年8月8日（金）～8月22日（金）午後5時

【質問受付方法】 質問票（様式第5号）に記入の上、電子メールで提出してください。（メールアドレス：shoko@city.seki.lg.jp）

※送信後、商工課まで確認の連絡をしてください。

窓口、電話、FAXでのお問い合わせには一切応じられませんので、ご了承ください。

質問に対する回答は、令和7年8月28日（木）に関市ホームページに掲載します。

4 申請のための提出書類及び作成要領

（1）提出書類及び作成要領

応募に際しての提出書類は、以下の点に留意して作成してください。

特定共同企業体による応募の場合は、特定共同企業体を構成する各法人について、次のウに記載する関係書類が必要です。

ア 指定申請書（別記様式第1号）

イ 事業計画書（別記様式第2号）

（ア）1 施設の管理運営に対する理念、基本方針（事業計画書関係 1）

（イ）2 実績や経験等（事業計画書関係 2）

（ウ）3 施設の設置目的の達成に向けた取組（事業計画書関係 3）

（エ）4 利用者の満足向上（事業計画書関係 4）

（オ）5 指定管理業務に係る費用（事業計画書関係 5）

（カ）6 管理運営体制（事業計画書関係 6）

（キ）7 平等利用、安全対策、危機管理体制等（事業計画書関係 7）

（ク）収支予算書（施設ごとに作成）（様式3の1）

（ケ）収入内訳書（施設ごとに作成）（様式3の2）

（コ）支出内訳書（施設ごとに作成）（様式3の3）

ウ 申請者に関する書類

（ア）法人等概要書（様式1）

（イ）法人の定款、寄付行為、規約その他これらに準ずる書類

（ウ）（法人）登記事項証明書（申請日前3ヶ月以内）

（法人以外）団体の役員名簿及び組織に関する事項を記載した書類（様式2）

（エ）事業計画書、収支予算書、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）及びその他法人の事業及び経営の状況を明らかにする書類（各直近1事業年度分）

（オ）納税証明書（法人税、法人市民税、消費税及び地方消費税）（各直近1年度分）

エ 関係書類

（ア）構成団体を記載した書類（特定共同企業体での応募の場合）（様式4）

（イ）管理運営業務に関する特定共同企業体協定書（特定共同企業体での応募の場合）（様式4の2）

（ウ）指定管理者指定申請に関する質問票（様式5）

（エ）指定管理者募集に係る現地説明会の参加について（様式6）

（2）留意事項

ア 提出書類の変更の禁止

提出された書類の内容を変更することはできません。（軽微な修正を除く。）

イ 著作権の帰属等

事業計画書等の著作権は、申請者に帰属します。また、市は必要な場合には、事業計画書の内容を無償で使用できるものとします。また、提出書類については、個人に関する情報等を除き指定管理者の決定の公表等必要な場合には、公開されることがあります。

なお、提出された書類は理由のいかんにかかわらず返却しません。

ウ 申請の辞退

申請書類を提出後に辞退する場合は、理由を添えて辞退届（様式任意）を提出してください。

エ 虚偽の記載をした場合の無効

申請書類に虚偽の記載があった場合は、失格とします。

オ その他

市が必要と認める場合は、聞き取り調査、追加資料の提出を求めることがあります。

5 指定管理者の審査方法及び指定管理者の指定

指定管理者の選定にあたっては、事業計画書の管理運営計画、経営能力、収支計画等の内容及び提出書類に基づいて、指定管理者審査委員会の審査により採点し、優先交渉者（本市との間において指定管理者の選定に向けた協議を行う団体）及び次点（該当する申請団体がない場合は除く）の者を決定します。

(1) 指定管理者の選定基準

- ア 管理運営の基本方針について
- イ 管理運営計画について
- ウ 経営能力について
- エ 収支計画について
- オ 危機管理、その他について

(2) プレゼンテーションについて

事業計画書等について、関市指定管理者審査委員会にてプレゼンテーションの機会を設ける予定です。

関市指定管理者審査委員会

開催日 令和7年10月21日（火）（予定）

※詳細については、後日、応募者全員に通知します。

(3) 選定結果

応募者全員に対し、速やかに文書で通知します。

関市指定管理者審査委員会委員に対し、本件応募について不正な接触の事実が認められた場合は失格とします。

(4) 指定管理者の指定

市は指定管理者の優先交渉者を1団体選定し、令和7年12月上旬頃に通知します。関市議会の指定の議決を経て、市長が指定管理者を指定しますが、議決（可決）を得られなかった場合は、指定管理者に指定しないこととします。

(5) 指定管理の準備期間

指定管理者は、令和8年1月から3月までに施設管理に必要な準備をし、円滑に業務を開始できるようにしてください。

6 指定後の手続き

(1) 協定の締結

指定管理者の指定後、施設の指定管理業務に関し、包括的な事項を定めた基本協定及び年度ごとの実施事項を定めた年度協定を締結するものとします。なお、指定管理者が特定共同企業体等となった場合は、協定の締結時に構成員全員の同意書を提出していただきます。

また、協定書に定めのない事項または協定書の内容に疑義が生じた場合は、双方で協議します。

ア 基本協定書の項目

(ア) 協定の目的

(イ) 施設の概要（施設の名称、規模、会館時間、休館日等）

(ウ) 指定管理者が行う管理の基準、業務の範囲及び実施条件

(エ) 備品等の取扱いに関する事項

(オ) 事業実施に係る指定管理者の確認事項（事業計画、事業報告等）

(カ) 指定管理料及び利用料金に関する事項

(キ) 事故及び損害賠償に関する事項

(ク) 指定管理期間の終了に関する事項

(ケ) 個人情報保護及び情報公開に関する事項

(コ) 指定管理の取消し及び管理業務の停止に関する事項

(サ) 災害時の対応について

(シ) 第三者への委託等

(ス) モニタリングについて

(セ) その他市長が必要と認める事項

イ 年度協定書の項目

(ア) 当該年度の事業計画に関する事項

(イ) 当該年度に市が支払う指定管理料に関する事項

(ウ) その他

ウ 協定が締結できない場合の措置等

指定管理者が、協定の締結までに次に掲げる事項に該当した場合は、その指定を取消し、協定を締結しない場合があります。

(ア) 正当な理由なくして協定の締結に応じないとき

(イ) 財務状況の悪化等により、業務の履行が確実にないと認められるとき

(ウ) 著しく社会的信用を損なう等により、指定管理者としてふさわしくないと認められるとき

7 今後のスケジュール

(1) 募集要項の公表期間	令和7年8月1日(金)～9月5日(金)
(2) 現地説明会	令和7年8月19日(火)
(3) 応募等に関する質問の受付	令和7年8月8日(金)～8月22日(金)
(4) 指定管理審査委員会	令和7年10月21日(火) 予定
(5) 審査結果通知	令和7年10月
(6) 指定管理者の指定の議決	令和7年12月
(7) 指定管理者の指定(告示)	令和7年12月
(8) 指定管理の準備期間	令和8年1月～3月
(9) 協定締結	令和8年3月

8 問い合わせ先

関市産業経済部商工課

〒501-3894 関市若草通3丁目1番地

電話 0575-23-6752

FAX 0575-23-7741

電子メール shoko@city.seki.lg.jp

関市ホームページ <http://www.city.seki.lg.jp/>